

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 1 日

全国健康保険協会栃木支部

支 部 長 宮 崎 務

### 1. 調達内容

#### (1) 調達件名及び予定数量

協会けんぽとちぎ（令和 6 年 5 月号～令和 7 年 4 月号）の作成、送付書印刷、および封入封緘業務

予定数量は仕様書による

#### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

#### (3) 契約期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

#### (4) 納入期限

仕様書等による

#### (5) 納入場所

全国健康保険協会栃木支部

#### (6) 入札方法

入札は、各入札単価（小数点以下第 2 位まで）に各予定数量を乗じて算出された額（算出された額に 1 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額）の合計額にて行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

### 2. 競争参加資格

(1) 全国健康保険協会会計細則第 30 条及び第 31 条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 4・5・6 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) プライバシーマーク、ISO/IEC 27001、JIS Q 27001 認証のうちいずれかの認証を取得している事業者であること。

(4) 資格審査に係る提出書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

(7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

(8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近 1 年間について国民年金の未加入及び国民健

康保険料の未納がない者であること。

- (9) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (10) 当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
- (11) 全国健康保険協会の予算は、厚生労働大臣の許可を受けることとされているため、許可を受けられないときは、契約期間の変更又は契約不成立があり得ることを了承する者であること。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒320-8514 栃木県宇都宮市泉町 6-20 宇都宮D I ビル 7 階  
全国健康保険協会栃木支部 企画総務グループ (担当) 丸山  
電話 028-616-1692
- (2) 入札書の受領期限等  
期 限 令和 6 年 3 月 5 日 午後 3 時 00 分  
提出場所 栃木県宇都宮市泉町 6-20 宇都宮D I ビル 7 階  
全国健康保険協会栃木支部
- (3) 開札の日時及び場所  
日 時 令和 6 年 3 月 6 日 午前 10 時 30 分  
場 所 栃木県宇都宮市泉町 6-20 宇都宮D I ビル 7 階  
全国健康保険協会栃木支部 会議室

### 4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語および通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
全額免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和 6 年 3 月 5 日午後 3 時 00 分までに提出しなければならない。  
入札者は開札日の前日までの間において、入札担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会栃木支部長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第 32 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。